

ドキュメント&レビュー Document&Review

地産地消ネットワーク

顧客候 山本氏の言つミッショントは、地域住民、つまり生活者を対象にしたソーシャルサービス。地産地消関係では、客が直販店などで購入した商品を自宅まで配達するサービスに加え、中田商事のホームページ(HP)やLINEなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)経由でも、商品を購入できるインターネット販売を行う。

が苦手な高齢者のため、電話やファクスによる注文も受け付ける」（山本氏）個人顧客からの細かい注文を逐一整理し、仕事として実行に移す作業は容易ではない。大王運輸の「たべねっと」と同様に、収益性の確保も大きな課題となる。ある程度まとめて受注するため、山本氏は特別養護老人ホームなどの団体顧客を視野に入れる。

中田社長（51）も「確かに、集約しないと利益を出すのは難しいが、特養ホームだけでなく、給食センターや学校、役所、農業関連団体など、大量受注が期待

中部地区の他県では、既に同様の取り組みを行つ物流事業者がいる。自動車関連部品が主力の愛東運輸（村山明子社長、愛知県刈谷市）は昨年12月、ドラッグストアの客が店舗で購入した商品を軽自動車で自宅まで運ぶ「お届けサービス」をスタートさせた。共通のキーワードは「地域密着」。地域に根差すことで、大手企業ができない新しい仕事創造している。

自社で完全にイニシアチブを握り、大手がやれない大手ができない仕事はいくらくらもある。大王運輸がそれを実証した」と言い切る。

工品のルートサービスを発展させ、独自のビジネスモデルを構築。その延長線上で、仕事を増やしていくには、適正運賃収受や労働時間管理の悩みも少なくなる。また、エリアを確定し、小回りの利く車両を使えば、労働力を確保しやすい。

更に先には、中田商事が挑むソーシャルサービスがある。

仕事を

全国津々浦々へ水平展開できる可能性を秘めている。同氏は「少子高齢化と過疎化が急速に進み、活性化を模索する地域は全国各地にある。一方では、地域密着で事業を行つトラック運送会社は必ず存在している。他県でも同じ取り組みは十分に可能。各都道府県に『たべねっと』のようなシステムが生まれ、相互の連携が実現すれば、中小トラック事業者の、全く新しいネットワークが完成するだろう」と話している。

大手ができない仕事を

トラック事業者が小規模生産者から農産物や海産物を集荷し、物流加工、輸送、販売までをワンストップで請け負う地産地消ネットワークが、三重県内で展開されている。2015年からは、地域ソーシャルサービスへの発展を視野に入れた、「第2段階」がいよいよスタートする。少子高齢化と人口減少が進む地方の活性化に加え、地域に根差すトラック事業者の可能性を広げる試金石として、今後の展開が注目される。



北勢地区（桑名市、四日市市など）、熊野市などの都市を、消費者へ輸送し、販路拡大する）ことが目的。

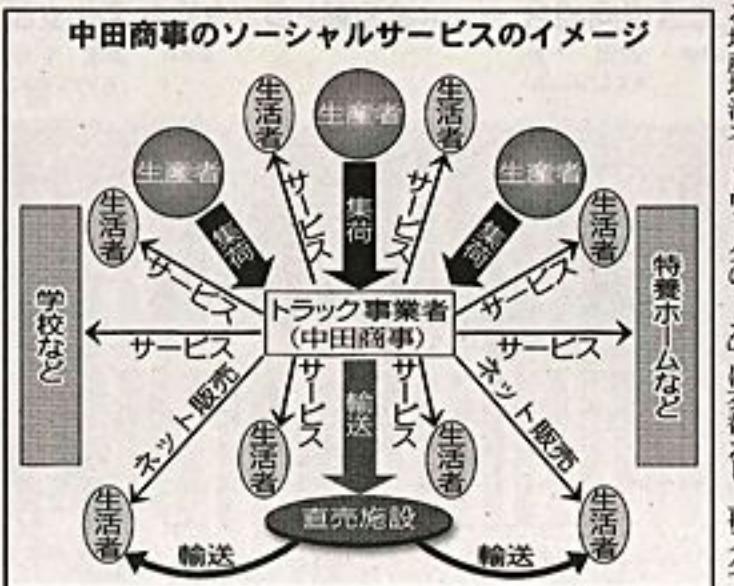
当初、産地（東紀州地区）、消費地（北勢地区）それぞれの運送会社、計2社が共同配達を行つたが、

トライアル事業が原形

主力の大王運輸（天白拓治社長、三重県明和町）は現在、地産地消ネットワーク「たべねっとみえ」を手掛けている。その原型となつ

市)が2012年11月に開始した「東紀州地域・流通トライアル事業」。トライアル事業者の機動力を生かし、過疎が進む東紀州地区(尾鷲市、熊野市など)の

スダート直後から様々な問題に直面する。まず、県境南部の東紀州にある集荷場所から四日市市まではかなり距離があるため、販売時間が合わせた運行管理が難しく、採算の力ギとなる易り荷を確保できなかつたという。



「たべねつと」に衣替え

トを切つた。扱う商品の产地も、伊勢・志摩地区（伊勢市、志摩市など）、伊賀市などへ拡大した。名張地区（伊賀市、名張市など）へ拡大した。集荷、物流加工、トラック輸送、販売陳列、代金決済までを大王運輸1社で完結させることにより、「たべねつと」は順調に推移している。山本氏は「民間企業に委託する以上、今後は収益性を上げることが課題になる」と指摘する。

大王運輸に入る手数料は売り上げの10%で、仮に年間6千万円売れても、600万円にしかならない。専従スタッフやパート従業員の人事費を考えると、かなり厳しい。「スーパー4店舗に『たべねつと』コーナーを設置しているが、販売場所をもっと増やしていく

まえた上で、扱うアイテムの新規開拓と絞り込みも不可欠になる」(山本氏)。一方、今年から、中田商事(中田純一社長、伊賀市)が、新たに「たべねつと」の伊賀・名張地区を担うことになった。もともと主力は住宅関連などで、今回初めて冷凍・冷藏2ノットラックを購入。ただ、県南部から北部まで全城を力バーする大手運輸とは異なり、地元の生産者から集荷した商品を直接、同じエリテ内の直販店などに配達する。文字通りの地産地消となる。

一見、これまでの「たべねつと」より規模を縮小したように思えるが、必ずしもそうではない。山本氏は、「伊賀・名張地区の場合、地産地消ネットワークは入り口にすぎない。中田商事には、将来を見据えた全く新しいミッションをお願いしている」と明かす。

る入一パ一の手数料、持ち込みの経費などを考える
と、顧客の物流コストが高
くついた」と振り返る。

のうち30両が當時、県内各地を網羅するルートサービスを行っていた。スタッフは輸送だけでなく、店舗での陳列作業や代金回収まで担当する。天白社長（57）が「三重県では我が社がオノリーワン」と胸を張る独自のビジネスモデルだ。